

市の人事行政の運営などの状況

問い合わせ 総務課 ☎59-2122

人事行政の透明性を高めることを目的として、市職員の給与や職員数などの状況を公表します。詳細は、市ホームページに掲載しています。



市ホームページは、こちらから検索できます。

人件費の状況（普通会計決算）（令和6年度）

住民基本台帳 人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度 の人件費率
25,353人	17,983百万円	183百万円	2,883百万円	16.0%	16.1%

（注）住民基本台帳人口は、令和7年1月1日現在の人口です。

職員給与費の状況（普通会計決算）（令和6年度）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
272人	1,055,201千円	195,529千円	452,072千円	1,702,802千円	6,260千円

（注）1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）と定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

【一般行政職】

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大竹市	43.6歳	343,981円	422,383円	382,647円
広島県	43.0歳	337,278円	419,544円	378,982円
国	41.9歳	332,237円	-	414,480円

（注）1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（=時間外勤務手当などを除いたもの）で算出したものです。

職員数の状況（各年4月1日現在）

【部門別職員数の状況と主な増減理由】

（単位：人）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
普通会計部門	議会	5	5	
	総務・企画	64	62	△2
	税務	15	15	
	農林水産	5	5	
	商工	5	5	
	民生	57	56	△1
	衛生	19	20	1
	土木	32	30	△2
	計	202	198	△4
教育部門				<参考> 人口1万当たり職員数 78.10人
	教育	22	23	1
	消防	48	47	△1
	小計	272	268	△4
会計企業部門等				<参考> 人口1万当たり職員数 105.71人
	水道	9	9	
	下水道	6	6	
	その他	14	14	
	小計	29	29	
報酬	合計	301	297	△4
				<参考> 人口1万当たり職員数 117.15人

（注）職員数は、一般職に属する職員数です。

特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分	給料月額等
給料	市長 860,000円
	副市長 700,000円
	教育長 620,000円
報酬	議長 473,000円
	副議長 422,000円
	議員 370,000円



マイナンバーカードや運転免許証があれば らくらく 申請書に自動入力 「書かない窓口」

問い合わせ 市民課 ☎59-2143

窓口で手書きの負担を減らすことを目的に、令和7年10月から、市民課と大竹支所に申請書作成支援機「Caora（カオラ）」を導入しています。「カオラ」は窓口に来た方々（「カオラ」）を読み取り、名前・住所・生年月日などを申請書に自動的に入力します。申請書の一部を「書かない」とこと、証明書などの各種交付手続きで、住民票・戸籍・印鑑登録証明書なども読み取りができる便利ポイントが減ります。

- ① 申請者の負担が減る
- ② 手続きが早くなる
- ③ 申請書に複数になっても名前や住所などを何回も書く必要がなく、記入漏れや書き直しが簡単になります。
- ④ 住民票・戸籍・印鑑登録証明書なども読み取りができる
- ⑤ マイナンバーカード関係書類など
- ⑥ 在留カード
- ⑦ 特別永住者証明書
- ⑧ 運転免許証
- ⑨ マイナンバーカード

書かない窓口の利用拡大へ ワーキンググループを実施

デジタル技術による業務の効率化を図るために、さまざまな部署から参加者を募って「職員による業務改善プロジェクト」を設置しました。

市の事務改善だけではなく、市民サービスの向上にもつながるデジタル技術の活用を見据えて定期的に会議を行い、書かない窓口の利用拡大などを提案しています。



